

## 貸借対照表

(平成20年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>9,946,459</b>	<b>流動負債</b>	<b>5,441,287</b>
現金及び預金	1,877,860	未払法人税等	9,529
預託金	1,025,000	預り証拠金(現金)	2,461,774
顧客分別金信託	950,000	外国為替取引預り証拠金(現金)	1,009,376
その他の預託金	75,000	預り証拠金(代用)	413,489
委託者未収金	165,602	信用取引負債	445,856
親会社株式	75,043	信用取引借入金	317,225
前払費用	29,077	信用取引貸証券受入金	128,631
保管有価証券	413,489	受入保証金	460,884
差入保証金	3,256,937	賞与引当金	58,715
金銭の信託	1,540,000	預り金	432,084
委託者先物取引差金	964,216	その他の流動負債	149,575
信用取引資産	468,859	<b>固定負債</b>	<b>422,611</b>
信用取引貸付金	338,785	繰延税金負債	84,597
信用取引借証券担保金	130,074	リース資産減損勘定	17,294
短期貸付金	13,506	役員退職慰労引当金	320,720
その他の流動資産	118,587	<b>引当金</b>	<b>269,705</b>
貸倒引当金	1,722	商品取引責任準備金	258,890
<b>固定資産</b>	<b>1,516,043</b>	証券取引責任準備金	10,815
<b>有形固定資産</b>	<b>120,418</b>	<b>負債合計</b>	<b>6,133,604</b>
建物	32,517	<b>(純資産の部)</b>	
器具及び備品	16,406	<b>株主資本</b>	<b>5,264,277</b>
土地	71,115	<b>資本金</b>	<b>2,000,270</b>
その他の有形固定資産	379	<b>資本剰余金</b>	<b>2,130,791</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>51,846</b>	資本準備金	2,130,791
ソフトウェア	48,742	<b>利益剰余金</b>	<b>1,133,215</b>
電話加入権	3,103	利益準備金	309,945
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,343,779</b>	その他利益剰余金	823,270
投資有価証券	296,991	別途積立金	1,000,000
出資金	217,300	繰越利益剰余金	176,729
長期差入保証金	488,293	<b>評価・換算差額等</b>	<b>64,621</b>
長期貸付金	23,804	その他有価証券評価差額金	64,621
長期前払費用	175,973		
長期未収債権	260,068		
破産更生債権等	214,588		
その他の投資	44,144		
貸倒引当金	377,384		
<b>資産合計</b>	<b>11,462,503</b>	<b>純資産合計</b>	<b>5,328,898</b>
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>11,462,503</b>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

**損 益 計 算 書**〔平成19年 4月 1日から  
平成20年 3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
<b>営業収益</b>		
受取手数料	3,143,421	
売買損益	75,776	
その他の営業収益	46,375	3,114,019
<b>営業費用</b>		
販売費及び一般管理費	3,331,486	3,331,486
<b>営業損失</b>		<b>217,466</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	17,374	
受取配当金	2,818	
その他営業外収益	8,074	28,267
<b>営業外費用</b>		
減価償却費	440	
投資事業組合出資損失	6,254	
その他営業外費用	9,702	16,397
<b>経常損失</b>		<b>205,597</b>
<b>特別利益</b>		
商品取引責任準備金戻入益	86,307	
証券取引責任準備金戻入益	384	
固定資産売却益	8,259	
出資金償還益	2,340	
貸倒引当金戻入益	546	
賞与引当金戻入額	17,298	115,136
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	17,727	
固定資産除却損	609	
減損損失	3,526	
投資有価証券売却損	876	
投資有価証券評価損	1,150	
出資金償還損	1,200	
事務所現状回復費	12,592	
親会社株式評価損	127,491	
関係会社株式評価損	5,705	
関係会社株式売却損	936	171,816
<b>税引前当期純損失</b>		<b>262,276</b>
法人税、住民税及び事業税	7,311	
法人税等調整額	17,418	24,729
<b>当期純損失</b>		<b>287,006</b>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

**株主資本等変動計算書**〔平成19年 4月 1日から〕  
〔平成20年 3月31日まで〕

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高	2,000,270	2,130,791	-	2,130,791
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				-
当期純損失				-
別途積立金の取崩				-
株主資本以外の項目の 事業年度中変動額(純額)				-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-
平成20年3月31日残高	2,000,270	2,130,791	-	2,130,791

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		その他利益剰余金		
		別途積立金	繰越利益剰余金	
平成19年3月31日残高	309,945	2,700,000	889,547	2,120,398
事業年度中の変動額				
剰余金の配当			700,175	700,175
当期純損失			287,006	287,006
別途積立金の取崩		1,700,000	1,700,000	-
株主資本以外の項目の 事業年度中変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	-	1,700,000	712,817	987,182
平成20年3月31日残高	309,945	1,000,000	176,729	1,133,215

	株主資本合計	評価・換算差額等	純資産合計
		その他有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高	6,251,459	221,695	6,473,155
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	700,175		700,175
当期純損失	287,006		287,006
別途積立金の取崩			
株主資本以外の項目の 事業年度中変動額(純額)		157,074	157,074
事業年度中の変動額合計	987,182	157,074	1,144,256
平成20年3月31日残高	5,264,277	64,621	5,328,898

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 重要な会計方針

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券	時価法 (売却原価は、移動平均法により算定)								
その他有価証券									
時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)								
時価のないもの	移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。								
保有有価証券	商品取引所法施行規則第39条の規定に基づく充用価格によっており、主な有価証券の充用価格は次のとおりであります。 <table><tr><td>利付国債証券</td><td>額面金額の80%</td></tr><tr><td>社債(上場銘柄)</td><td>額面金額の65%</td></tr><tr><td>株券(一部上場銘柄)</td><td>時価の70%相当額</td></tr><tr><td>倉荷証券</td><td>時価の70%相当額</td></tr></table>	利付国債証券	額面金額の80%	社債(上場銘柄)	額面金額の65%	株券(一部上場銘柄)	時価の70%相当額	倉荷証券	時価の70%相当額
利付国債証券	額面金額の80%								
社債(上場銘柄)	額面金額の65%								
株券(一部上場銘柄)	時価の70%相当額								
倉荷証券	時価の70%相当額								

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table><tr><td>建物</td><td>30年～47年</td></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>4年～15年</td></tr></table>	建物	30年～47年	器具及び備品	4年～15年
建物	30年～47年				
器具及び備品	4年～15年				
無形固定資産	自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。				
長期前払費用	均等償却をしております。				

#### 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、期末における従業員賞与支給見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。ただし、当事業年度末においては、年金資産の見込額が退職給付債務の見込額を上回るため、長期前払費用を計上しております。 なお、過去勤務債務については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から費用処理しております。

役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
商品取引責任準備金	商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。
証券取引責任準備金	証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法付則第40条に従い、旧証券取引法第51条の規定に基づき、旧「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法  
時価法によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 会計方針の変更

### (有形固定資産の減価償却方法)

当事業年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 法律第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

## 追加情報

### (既存有形固定資産の残存価額について)

当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

## 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 115,933 千円

2. 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。

### イ. 担保資産

#### 担保資産の内訳

預託金 75,000 千円

金銭の信託 1,240,000 千円

#### 対応する債務の内訳

取引証拠金の預託に代えた委託者保護基金による保証額 300,000 千円

取引証拠金の預託に代えた銀行等による保証額 1,000,000 千円

### ロ. 預託資産

取引証拠金等の代用として、次の資産を㈱日本商品清算機構へ預託しております。

保管有価証券 413,489 千円

投資有価証券 63,804 千円

---

合計 477,293 千円

### ハ. 分離保管資産

商品取引所法第210条の規定に基づき、日本商品委託者保護基金に分離保管しなければならない保全対象財産の金額は17,196千円であります。

なお、同法施行規則第98条の規定に基づく、委託者資産保全措置額は400,000千円であります。

### 3. 保証債務

従業員の銀行借入金に対して、次の金額の債務保証をしております。

従業員 3,158 千円

スター為替(株)のリース契約について、次の金額の債務保証をしております。

スター為替(株) 2,063 千円

スター為替(株)の金融機関との取引について、次の金額の債務保証をしております。

スター為替(株) 21,245 千円

## 損益計算書に関する注記

### 1. 関係会社との取引高

#### 営業取引による取引高

営業収益	76 千円
営業費用	16,975 千円
営業外収益	1,324 千円

営業取引以外の取引による取引高 186,406 千円

## 株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

種類	前事業年度末の 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末の 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,543,700	-	-	6,543,700

### 2. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

平成19年6月22日開催の第38期定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	700,175千円
1株当たり配当額	107円00銭
基準日	平成19年3月31日
効力発生日	平成19年6月23日

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの該当事項はありません。

## 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### (繰延税金資産)

商品取引責任準備金損金不算入額	104,591千円
貸倒引当金損金不算入額	153,159千円
役員退職慰労引当金損金不算入額	129,570千円
賞与引当金損金不算入額	23,720千円
減損損失累計額	21,018千円
税務上の繰越欠損金額	952,995千円
その他	18,921千円
繰延税金資産小計	1,403,978千円
評価性引当額	1,403,978千円
繰延税金資産合計	-千円

#### (繰延税金負債)

適格退職年金に係る前払費用	43,545千円
その他有価証券評価差額金	41,051千円
繰延税金負債合計	84,597千円
繰延税金負債の純額	84,597千円

## リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

### 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:千円)

種類	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高 相当額
器具及び備品	105,292	53,811	31,085	20,395
ソフトウェア	101,699	47,098	-	54,601
合計	206,991	100,909	31,085	74,996

### 2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額

1年内	41,215 千円
1年超	57,878 千円
合計	99,094 千円

リース資産減損勘定期末残高 17,294 千円

### 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	56,606 千円
リース資産減損勘定の取崩額	16,466 千円
減価償却費相当額	52,129 千円
支払利息相当額	4,221 千円
減損損失	- 千円

### 4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

#### ・ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### ・ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 親会社

属性	会社等の名称	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
					役員の 兼任等	事業上の 関係					
親会社	スター ホールディングス(株)	2,500	子会社 管理等	-	-	(100)	兼任6人 当社管理	経営管理料支払 ( 1)	46,706	-	-
								関係会社株式 の譲渡( 2)	186,406	-	-

### 2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
					役員の 兼任等	事業上の 関係					
親会社の 子会社	スター インベスト(株)	480	自己売買 業	-	-	-	兼任2人 商品先物 取引 及び 証券取引 の受託	受取手数料( 1)	7,587	-	-
								取引証拠金の預り ( 3)	73,026	預り証拠金	67,558
親会社の 子会社	スター為替(株)	355	外国為替 証拠金 取引業	-	-	-	兼任2人 事業譲渡 会社	リース取引の 債務保証( 4)	2,063	-	-
								外国為替取引の 債務保証( 5)	21,245	-	-
								会社分割による 承継資産合計( 6)	14,032,134	-	-
								会社分割による 承継負債合計( 6)	13,845,728	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

#### 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

1 一般的な市場価格等を勘案して取引価格を決定しております。

2 平成19年7月1日付の会社分割によりスター為替(株)へ金融先物取引業の一部を承継したことに伴う株式の譲渡であります。

3 商品先物取引及び証券取引の取引証拠金として預かったものです。また、取引の決済が随時行われており、取引金額としての把握が困難であるため、取引証拠金残高の当事業年度平均残高を記載しております。

4 スター為替(株)のリース契約につき、債務保証を行ったものです。なお、保証料の受領は行っておりません。

5 スター為替(株)の店頭外国為替証拠金取引による金融機関との取引につき、債務保証を行ったものです。なお、保証料の受領は行っておりません。

6 平成19年7月1日付の会社分割によりスター為替(株)へ金融先物取引業の一部を承継したものであり、上記資産及び負債についてはすべて帳簿価額にて承継しております。

